

1. プロジェクトの背景・経緯

1.1 当該セクターの現状と課題

1.1.1. 漁業セクターの現状と問題点

(1) ガボン漁業の概況

「ガ」国は 750km の海岸線延長と 4 万 6 千 km² の大陸棚を持つ。FAO の漁業資源調査報告によるとガボン海域の最大持続生産量に対する水揚量は 25%程度で、漁業資源には余裕があると報告されている。海面漁業の漁獲量は 4.8 万トン程度に過ぎず、これは海岸線延長 550km、大陸棚面積 2 万 3 千 km² のガーナの漁獲量の 1/7 程度にすぎない。

「ガ」国における主な漁業形態は、企業海面漁業、零細漁業である。2000 年の形態別年間漁獲量は、企業海面漁業が 11,732 トン、零細漁業が 35,738 トン（内、海面漁業が 24,900 トン、内水面漁業が 10,838 トン）であった。

ガボンは漁業技術が未発達であるにもかかわらず、アフリカ諸国の中で食用魚類需要が特に大きい国である。FAO の食料需給表によれば、ガボンの年間一人当たり魚類摂取量は 50.3kg¹(2000 年)であり、これはアフリカ諸国平均を大きく上回るだけでなく、アフリカ有数の漁業国であるセネガルやガーナをもはるかに上回っている。

表 1-1 近隣諸国の一人当たり魚類年間摂取量 (kg)

	ガボン	アフリカ平均	セネガル	ガーナ	カメルーン	ナイジェリア
魚類	50.3	7.9	23.1	31.2	12.0	8.8
うち、淡水魚	7.1	2.6	4.4	4.2	2.3	1.5

ガボン国民の動物性タンパク質摂取源の 37.9%は魚類で、このうち海産魚が 32.3%、淡水魚が 5.6%を占めており、栄養摂取にとって魚類の重要性は高い。

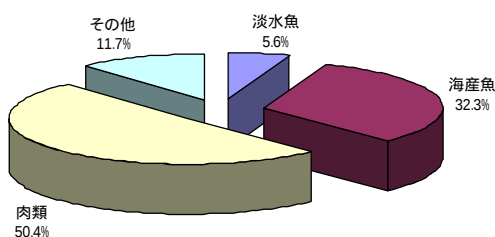


図 1-1 動物性タンパク質摂取源

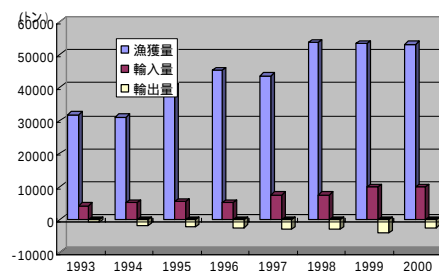


図 1-2 漁獲量および魚類輸入量

¹ FAO Food Balance 2000

この高い魚類需要を満たすため、年間約 1 万トンの魚介類を輸入しており、原油生産の低下で赤字となっている貿易収支を一層悪化させている。

(2) 内水面漁業の位置付けと特徴

1) 内水面漁業の概況

内水面漁業はガボンの漁獲量の内、23%を占めており、国内の流通基盤施設が整備されていない状況の中で、内陸部地方住民の食料供給に果たしている役割は大きい。

ガボンの主要内水面漁業水域は下記の 5 水域である。

オゴウエ河水系漁場
ンコミ潟 / フェルナンバツ潟漁場
イグエラ潟 / ンゴベ潟漁場
ンドゴ潟漁場
パニオ潟漁場

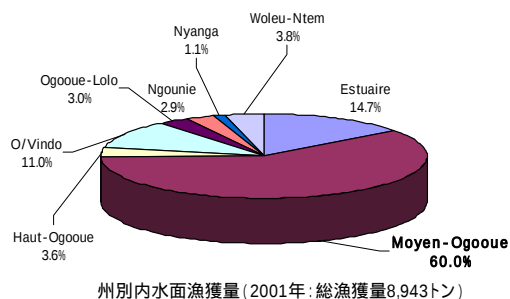


図 1-4 州別内水面漁獲量
(2001 年: 総漁獲量 8,943 トン)

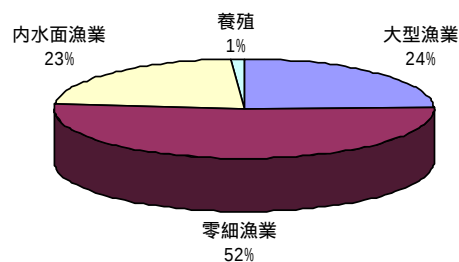


図 1-3 漁業種別漁獲量比率



図 1-5 主要内水面漁業水域

オゴウエ河水系は流域面積 21.5 万 km² のオゴウエ河を基幹とし、周辺の湖沼地帯を含む広大な水域であり、域内で全国内水面漁業水揚量の約 8 割を占める漁獲量をあげている。その他の漁場は汽水域であり、ラグーン漁業がおこなわれている。オゴウエ河水系漁場での盛漁期は 6～9 月の乾期で、雨期になって河川や湖沼の水量が増えてくると魚が拡散し、水深が深く流れも急になるため漁法が限られてくることから漁民が操業をしなくなるので、通年操業を行う専業漁民は少数で、盛漁期のみ操業を行う副業漁民が多数を占めている。

内水面漁業の州別漁獲量では、ランバレネを州都とする中部オゴウエ州が全内水面漁獲量の 6 割強を占めており、他州の漁獲を大きく引き離している。

主な漁獲物はティラピア類、ナマズ類およびサンノム (*Heterotis niloticus*: ナイルアロワナ) である。一般に鮮魚が好まれる傾向にあるが、余剰漁獲物の保存燻製、塩干品の製造も盛んであり、漁村における女性の仕事とされている。

2) 漁船・漁具

内陸漁業に用いられる漁船は概ね 5m から 14m の木製くりぬき船 (ピローグ) であり、約 87% が建造後 5 年以上使われている。

ピローグに搭載されているエンジンは 8 馬力から 40 馬力のガソリン船外機で、アンケート調査の結果では、84% の漁民が船外機を所有している。

ピローグは地元で製作されており調達は比較的容易であるが、船外機はリープアルビルで調達せざるを得ない。また、ランバレネ近辺には修理施設が無いため、故障するとリープアルビルまで運んで行かなければならず、修理費にも増して運搬費用が大きな負担となっている。

漁法は刺網 (三枚網 / 流し網を含む) 、地曳網、延縄、一本釣り、堤築 (袋梁) である。網漁業の場合、35mm 以下の目合の網は使用が禁止されているため、概ね 40mm 目合いの網が使用されている。湖岸や河岸を囲むように設置した後に岸辺の水面を棒でたたいて魚を網に追い込む漁法に用いる固定式刺網は聞き取り調査をおこなった漁民全員が保有しており、95% 以上の漁民が 2 ヶ統以上保有している。また、自家消費魚類の捕獲用として使われている釣り漁具も 65% 以上の漁民が所有している。漁民からの聞き取りによると、近年、漁獲効率の高い三枚網の保有率が高まっている。

網 (固定式刺網、流し網、三枚網) の長さは 1000m および 2000m、深さは 2 ~ 4m が一般的である。一般的にピローグが長さ 10m 未満、幅 0.9m 未満と小さく、網の規模はピローグの大きさに規定される。

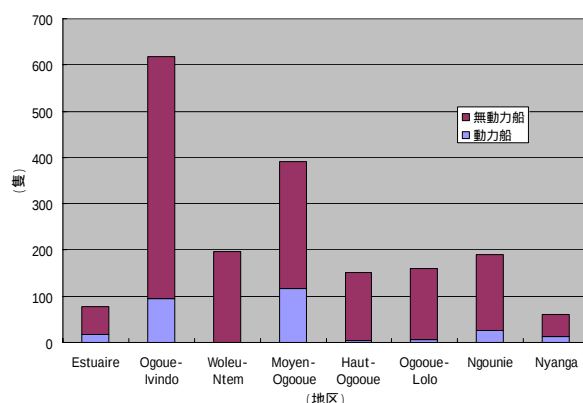


図 1-6 州別内水面漁業用漁船隻数

表 1-2 漁具の使用時期

漁具	漁獲対象	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
刺網/三枚網	ティラピア類、サンノム												
流し網	ティラピア類												
地曳網	ティラピア類												
延縄	ナマズ類・肺魚類												
堤築	ティラピア類												
一本釣り/釣竿	多種												

3) 流通

漁獲物の流通形態は、漁民が直接水揚場に持って行き仲買人や消費者に販売するか、あるいは漁村を廻って集荷している商人に販売し、商人が水揚場に運ぶかの2通りがある。仲買人に買い取られた魚はリーブルビルをはじめとする消費地や水揚場近辺の消費者に販売される。盛漁期には漁獲量が急増するため、しばしば仲買や商人に買い取られず廃棄される魚が出たり、不当に安く買いたたかれることがある。

氷の需要は強いが、既存の製氷施設で生産される量が足りないことから、リーブルビルへ魚を運ぶ仲買人は、起点であるリーブルビルから氷を調達して来ざるを得ない。

4) 加工

燻製は最も一般的な加工品で、余剰漁獲物を使って漁村やランバレネ近郊で生産される。製法は並べた魚の下に薪をくべて丸1日かけて燻す温燻で、保蔵期間は3~4ヶ月と言われている。燻製製造は主に女性の仕事とされており、1985年には女性の収入向上等を目的として、DGPAによりランバレネで燻製魚の増産計画が立案されたが、燻製製造量の差が盛漁期と閑漁期で大きいこと、加工場が村落や道路から離れているなどの立地条件の悪さから現在まで実施されていない。

燻製魚は仲買人が各漁村を廻り集荷して都市部の市場に搬入した後、燻製魚専門の小売商に卸されている。

原料魚の量が少ないときや魚が大きい時には塩干品も生産されているが、塩の価格が高い(5kgで1,200FCFA=255円)ことから生産量は限られている。

1.1.2. 開発計画

ガボン政府は、2005年までの長期目標として、石油依存経済からの脱却のために、他分野の産業振興による経済の多角化を挙げている。中でも水産分野は、農業、観光業と並んで重要視されており、1997年に、水産資源活用の強化(高度化)、水産物による食料保全の強化、養殖業の活発化、排他的経済水域内でのマグロ資源の有効活用からなる海洋漁業政策を発表し、その実現に向けて1998年には零細漁業および養殖業の振興のための組織創設、水産業従事者の労働条件の改善、水産基盤施設

の整備等からなる漁業・養殖開発計画を策定した。

1.1.3. 社会経済状況

ガボンはい人当たり GNP により中高所得国と位置づけられているが、国民総生産の半分以上は石油生産による収入であり、国民の大多数は、この恩恵に浴することなく、27%の国民が貧困基準(月收入 30,174fcfa：約 6,000 円)以下で生活している²とされている。したがって、幼児死亡率等各種の貧困を表す指標³も、アフリカ・サブ・サハラ諸国の指標により近いものになっている。

しかも、石油生産量は減少傾向にあることから工業生産額全体も減少している。また、一人当たり GNP も 1982 年を境に低下してきており、2000 年には 3,180US\$⁴となっている。

また、都市と地方との生活環境の格差が大きく、雇用機会が都市に集中している、交通インフラが整備されていない等の要因で、人口の都市集中化は著しく、2000 年にはガボン全人口の 81.1%⁵が都市に居住しているとされている。

このため、地方村落の過疎化は 1970 年代、1980 年代に急速に進んでいる。本計画の対象地域に隣接しているオゴウエ県でも、漁民部落の人口が 40%以上減少して⁶きており、地方の活性化が緊急の課題となってきている。

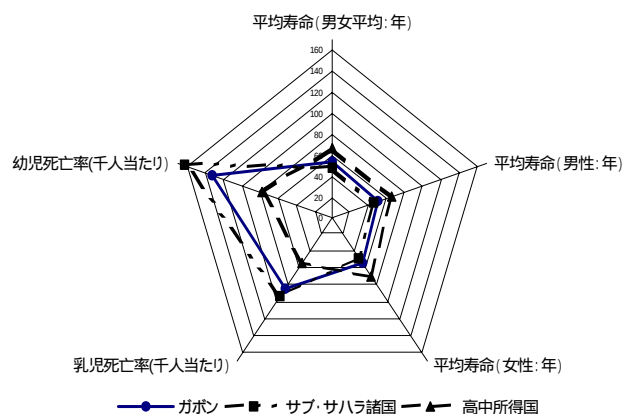


図 1-7 ガボンと他国の貧困指標比較

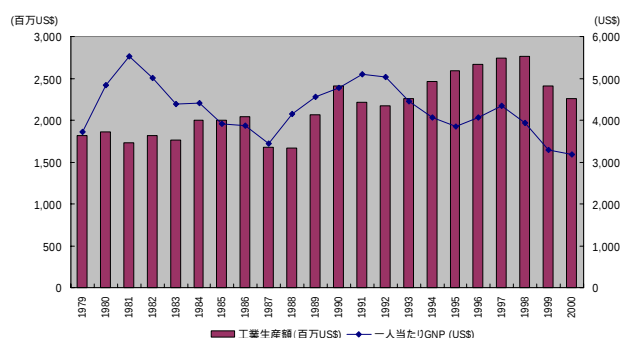


図 1-8 ガボンの工業生産と一人当たり GNP

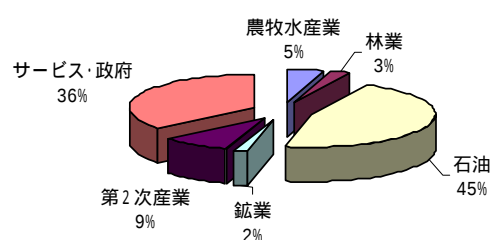


図 1-9 国内総生産の構成 (2001 年)

² Profil du Gabon, Ministère de l'Economie Forestière, des Eaux, de la Pêche chargé de l'Environnement et de la Protection de la Nature, 2002

³ World Development Indicators 2001, World Bank より

⁴ African Development Bank, 2002

⁵ 同上

⁶ Haakonsen & Wentholt, La pêche lacustre au Gabon, DIPA, 1989

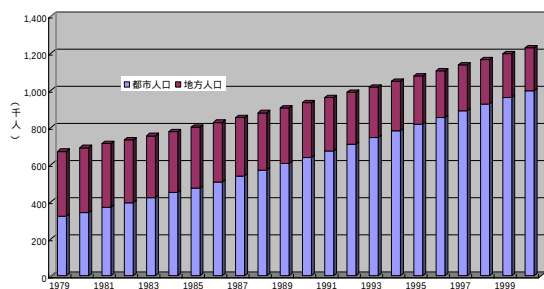


図 1-10 地方人口の推移

表 1-3 オゴウエ県北部湖沼群 6 ヶ村の人口過疎化

村落名	1967年	1988年	減少率
Arewama	32人	27人	-15.6%
Mondjio	130人	76人	-41.5%
Elong Eko	94人	55人	-41.5%
Orevoma	68人	37人	-45.6%
Dakar	69人	35人	-49.3%
Dakar	41人	23人	-43.9%
合計	434人	253人	-41.7%

ガボン経済は石油に大幅に依存していることが、構造上の大きな弱点となっており、1994 年から IMF との間で合意した構造調整計画により、石油収入への依存体質改善、財政・貿易バランスの均衡促進等の政策を推進しつつあるが、2001 年でも依然国内総生産の 45%が石油に依存している⁷。しかし、原油輸出金額は今後減少していくことが予測されており⁸、IMF の予測では、石油輸出金額は対前年度比で 2007 年まで毎年減少を続けるとされている。原油の輸出金額減少は、他の分野の輸出増によっても補いきれず、貿易収支の赤字が続くと予想されている。

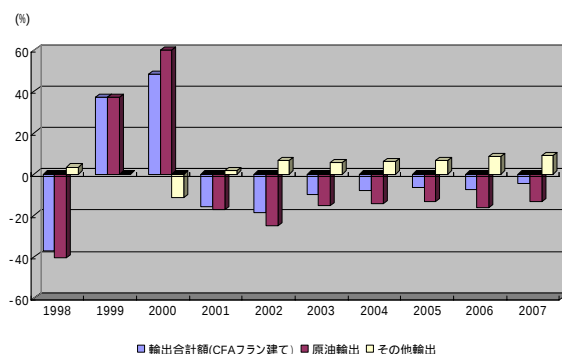


図 1-11 輸出金額対前年度増減比(実績と IMF 予測)

このため、他の経済部門、特に地方経済の活性化と雇用源の確保を目的とした鉱業、林業、農林水産業等の振興によるガボン経済の多様化が緊急に求められている。ガボン政府は 3 ヶ年開発計画(2000-2002)⁹で、雇用の創出、食糧事情の改善、経済の多様化を掲げ、特に水産分野では零細漁業・養殖業開発計画(2000-2005)¹⁰を策定して、海面零細漁業、内水面漁業、養殖業の振興を図っている。

1.2 無償資金協力要請の背景・経緯および概要

内水面漁業は「ガ」国の漁獲量の内 23%を占め、内陸部地方住民の食料供給に大きな役割を果たしている。「ガ」国の内水面漁業の最大の漁場はランバレネ及び周辺湖沼群であり、全国内水面漁獲量の 44%を占めている。オゴウエ河は季節により流量変化が大きく、雨季の増水により湖沼群の氾濫域は広大な面積となるため、刺網漁法が主体の内水面漁業では網にかかる魚が減り、漁獲量は急速に減少する。一方、乾季には水量の減

⁷ Statistical Appendices, Gabon, 2002, IMF

⁸ IMF 同上書

⁹ Plan triennal de développement (2000-2002)

¹⁰ Programme de développement de la pêche artisanale et de la pisciculture (2000-2005)

少で狭まった漁場に、雨季の増水と漁獲減で繁殖した魚類が集中するため、漁獲が容易となる。このためランバレネでは、乾季に漁獲量が極端に集中するが、水揚施設が整備されていない上に、流通機構も未発達であることにより、魚類供給が流通能力を超えることが多く、超過供給された漁獲物は低い価格の燻製品にされるか、棄却されることが多い。ランバレネの漁業の問題点は、漁獲物を恒常的に水揚げし、仲買人に流通できる施設・設備が不備なため、魚類の安定供給ができないことである。

このため、ガボン政府は、ランバレネに恒久的な水揚施設および販売区画を整備し、恒常的な鮮魚流通基盤を確保することにより、リーブルビルや内陸部住民への魚類の安定的供給を確保すること、氷の供給により漁獲後から消費者へ流通するまで魚類の鮮度を向上させ、住民に安価で、新鮮な蛋白食料を供給することを目的として『ランバレネ零細漁民センター整備計画』を策定し、その実施につき我が国の無償資金協力を要請してきた。

現地調査で「ガ」国との協議を通じて確認された要請内容とその変更状況を表 1-4 に示す。

表 1-4 要請内容と変更状況

	要請書による項目		確認された項目・変更事項	
	項目	数量	項目	備考
土木施設	岸壁	矢板 60m	岸壁	
	栈橋	60m	栈橋	
建築施設	管理棟	200 m ²	管理事務棟	
	製氷機	3 トン/日 × 2	製氷機 / 貯氷庫	
	冷凍庫	20 トン	保存スペース	短期保蔵庫
	荷捌・修理棟	280 m ²	荷捌棟	
	小売台		販売スペース	
	仲買ブース		ロッカー	販売スペース用
	修理場		修理場	船外機修理用
機材	保冷箱	1 式	保冷箱	
	保冷車(2 トン)	1 台		
	保冷库付小型車	1 台		
			事務機器	
			修理用工具	
			荷捌器具	

1.3 我が国の援助動向

我が国の最近の水産資金無償協力は次の通りである。

(年度)	(案件名)	(計画内容)	(金額)
2001 年度	漁民センター整備計画	ポール・ジョンティ漁民センター整備計画	7.21 億円

1997 年から現在まで、3 名の水産専門家の派遣が行われており、このうち零細漁業振興計画専門家 1 名が派遣中である。

1.4 他ドナーの援助動向

水産分野における我が国以外の主要援助国（機関）は、旧宗主国であるフランス及びイタリア、EC(EU)、FAO で、近年の主な援助として下記がある。

EC・イタリア：1984 年にリーブルビル近郊のオエンドおよびオムブエに漁民センターの建設。

FAO：水産統計システムの整備（1995 年）および零細漁業組織の支援として 6 カ所の漁民組合の設立支援。

フランス：オムブエ漁業センターへの小型製氷機の設置、水産開発計画策定の技術支援、水産行政指導を行った他、現在進行中の技術協力として、ピローグの建造・普及に関する技術支援、水産物の水揚・処理・加工・販売に関する技術支援、DGPA 品質衛生管理下に対する技術支援等。

スペイン：ペリイエ養魚場の修復および養殖指導。

本計画に関連性のある他ドナーの案件は、計画段階を含めても無い。